

議会だより



地震により大きく陥没した町道

(小島地内 ～原・萩平線～)

巨大地震発生！

東北及び関東地方に甚大な被害！ 2

23年度予算を可決(3月定例会) 4

皆さんからの請願・陳情 6

光風園の民営化を可決(第2回臨時会) 8

統一地方選臨時特例法が成立 9

町政を問う(一般質問) 10

事故で放射能汚染!

～町民の暮らしを直撃～



地震により被害を受けた住宅地（東大清水地内）

3月11日午後2時46分に発生した、国内の観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震は、震度7の非常に激しい揺れと10メートルを超える大津波をもたらしました。死者・行方不明者合わせて2万7千人を超える未曾有の大災害となっています。

また福島県は、地震、津波にあわせて東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、放射性物質が大気中に放出されたことによる環境汚染の問題が非常に大きくなっており、未だ収束の見込みも立たず、先の見えない厳しい状況が続いています。

議会としても毎週月曜日に全員協議会を開いて対策を協議しており、一日も早い復旧に向け全力を挙げて取り組んでいます。

議会の対応

- 3月14日(月) ①開会中の3月定例会の日程を変更
②地震による被害状況の把握
③福島第一原子力発電所で発生した放射能汚染への対応について協議
- 3月17日(休) ①3月定例会の最終日を22日にすることを決定
②福島第一原子力発電所で発生した放射能汚染への対応について協議
- 3月22日(火) ①原発事故に対する意見書を全会一致で可決し、政府等の関係機関に送付
- 3月23日(水) ①東京電力に対し今回の福島第一原子力発電所について抗議文を送付
②古川町長あてに今回の災害全般にわたる要請書を提出
- 4月 4日(月) ①福島第一原子力発電所で発生した放射能汚染への対応について協議
- 4月11日(月) ①東京電力が謝罪及び事故の経過、現状等について説明するため来町
②福島第一原子力発電所で発生した放射能汚染への対応について協議
- 4月18日(月) ①山木屋地区の一部が計画的避難区域に含まれることを受け、その対応等について協議

巨大地震発生!

原発

要 請 書

東日本大震災に係わる川俣町災害対策本部の今後の方針について、次のとおり要請する。

記

- 1 放射能汚染により災害対策の長期化が想定されるため、以下の対策をはかること。
 - (1) 災害対策本部組織機構を見直し、部門別の責任者等を明確にすること。
 - (2) 対策部門ごとの窓口及び問い合わせ先を住民に広報すること。
 - (3) 緊急事態における住民の避難先、避難方法等の計画を早期に策定すること。
 - (4) 大気中及び水道水、井戸水の放射能測定機器を常設し、住民に広報すること。
- 2 放射能汚染による農・畜産物被害に対する町としての対策、方針を策定し、関係機関、農家等への周知徹底をはかること。
- 3 経営困難が想定される農家、中小企業への救済対策の方針を策定し、関係機関等への周知徹底をはかること。
- 4 一人暮らし高齢者、介護状態にある家庭等の実情を早期に調査し、食料、医薬品等の供給体制を確立すること。
- 5 他市町村避難民の長期滞在が想定されるため、町営住宅、仮設住宅の建設等、方針を明確にすること。
- 6 住民の電話による問い合わせについては、役場の電話交換で対応できる体制を構築すること。
- 7 庁舎崩壊の恐れがあるため、庁舎機能の全面移設について早急に方針を固め実行すること。

平成23年3月23日

川俣町長 古川道郎様

川俣町議会議長 佐藤喜三郎



地震で大きく割れた農地（山木屋坂下地内）

抗 議 文

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染事故に対し、町民を代表し強い怒りを込めて抗議するとともに、次の措置を早急に取りられるよう要求する。

記

- 1 放射能汚染による地域住民の健康被害を防止するため、東京電力の総力を挙げて福島第一原子力発電所放射能汚染事故の早期終息をはかること。
- 2 放射能汚染により被害を受けるすべての農・畜産物被害への補償と、経営困難が想定される中小企業、農家への救済措置を講ずること。
- 3 放射能汚染による住民の不安解消をはかるため、早急に大気中及び水道水、地下水等の放射能測定機器を当町に設置、配備、専門家を常駐させること。
- 4 緊急事態における避難先及び非難手段について万全の対策を講じておくこと。
- 5 放射能汚染により、飲料水、食糧、医薬品、燃料等生活物資の不足が生じているので、責任をもって供給すること。

平成23年3月23日

東京電力株式会社 代表取締役社長 清水正孝様

福島県伊達郡川俣町議会 議長 佐藤喜三郎



原発事故について謝罪する東京電力

当初予算を可決!

総額56億900万円 前年度と比べ3億3500万円 5.6%減額



災害状況について報告する古川町長

3月定例会は、3月10日に開会しましたが、同11日に発生した東日本大震災の未曾有の被害に対し、議会としても全力を挙げて対応するため、会期を3月22日までとし、開催しました。

予算に関する質疑

当初予算

平成23年度の町の予算は、「第5次川俣町振興計画」に掲げた目標を実現するため、限られた財源を効果的に配分したものとなっています。

主な事業としては、老朽化した火葬場を建設するための基金の積み立てや、空き店舗を有効活用するための改修費、「おじまふるさと交流館」と

「羽山の森美術館」の運営費などが措置されました。

質問

川俣光風園と桑折緑風園は、4月から広域行政事務組合の手を離れ、法人に運営移譲されることが決まっていたが、今回の東日本大震災により被害を受けた部分の修繕はど

のように取り扱うのか。
(高橋道弘議員)

答

川俣光風園についてはそれ程被害はないと聞いていますが、被害は運営移譲前に発生したものであり、責任を持つて対応していくことが必要だと認識しています。
(古川町長)

質問

富田幼稚園は耐震工事を完了したばかりだが、なぜ修繕工事の予算が計上されているのか。
(遠藤宗弘議員)

答

合併処理浄化槽の設置工事を行うものです。
(こども教育課長)

質問

屋根の瓦が落ちるなど住宅の被害がかなり見受けられる。町としてどのような対応を取るつもりなのか。
(石河清議員)

答

予算をしつかり確保し、総合的な対策を講じていく考えです。
(古川町長)

国民健康保険特別会計予算

質問

国保税を上げれば、町民の暮らしは大変なことになる。なんとか上げずに済む方法はないのか。
(遠藤宗弘議員)

答

医療費が伸びていることから、国保税の引き上げは止むを得ない状況にあります。
(保健福祉課長)

質問

本来国保会計に支出すべき金額くらいは一般会計から国保会計に支出し、国保税を軽減できないか。
(高橋道弘議員)

答

一般会計も含めた総合的な予算の中で、検討していく必要があると考えます。
(古川町長)

討論

反対討論

国保税を払いたくても払えない町民がたくさんいるのに、大幅な国保税の値上げにつながる予算は認められない。
(遠藤宗弘議員)

賛成討論

なし。

《採決》

採決の結果、賛成多数で可決しました。

賛成した議員

高橋真一郎、嶋原利光、高橋道也、菅野清一、斎藤博美、昆久美子、菅野意美子、新関善三、三浦浩一、五十嵐謙吉、高野善兵衛

以上11人

反対した議員

黒沢敏雄、高橋道弘、石河清、遠藤宗弘

以上4人

3月定例会 2日間で終了

23年度

介護保険特別会計予算

質問

平成22年度は基金を取り崩して何とか乗り切ったが、この状態で平成23年度は大丈夫なのか。
(高橋道弘議員)

答

県の財政安定化基金を活用することで考えています。
(保健福祉課長)

奨学資金特別会計予算

質問

今回の災害による財政的な問題で、奨学資金を希望する家庭も出てくると思うが、追加要望を受け付ける考えはないのか。
(高橋道弘議員)

答

今回の災害による財政的な問題で、奨学資金を希望する家庭も出てくると思うが、追加要望を受け付ける考えはないのか。
(高橋道弘議員)

検討していきたいと思えます。
(こども教育課長)

水道事業会計予算

質問

町の水道水から放射性物質が検出されたことに町民は大きな不安を抱いているが、町として

答

どのような対策を考えているのか。
(遠藤宗弘議員)

どのような対策を考えているのか。
(遠藤宗弘議員)

中山工業団地の土地売買の件は、どこまで話が進んでいるのか。
(遠藤宗弘議員)

現状では、まだ買い取るという話には至っていません。
(古川町長)

簡易水道事業特別会計予算

質問

簡易水道の放射線測定値はいくらになっているのか。
(遠藤宗弘議員)

答

井戸水についても検査を実施し、町民の皆様にお知らせしたいと考えています。
(古川町長)

井戸水についても検査を実施し、町民の皆様にお知らせしたいと考えています。
(古川町長)

道路占用料徴収条例の改正
道路占用料を引き下げるようだが、その理由は何か。
(遠藤宗弘議員)

国及び県が料金を見直したことから、町もそれに準じて改正するものです。
(建設水道課長)

予算の補正

答

現在、千葉県の検査機関に検査を依頼しているところであり、結果が出次第公表する考えです。
(建設水道課長)

●国民健康保険特別会計補正予算

質問

今回の補正は、交付税措置額を全額見込むために行うものなのか。
(高橋道弘議員)

答

交付税措置額は全額見込むとのルールに従い、今回額が確定したことに補正するものです。
(保健福祉課長)

質問

今回の災害で、介護を必要としている方や一人暮らしの老人が大変な思いをしている。町はど

答

一人暮らしの方の安否確認も含めて、きめ細かな対応を図っていく考えです。
(古川町長)

●介護保険特別会計補正予算

のような支援を考えているのか。
(遠藤宗弘議員)

皆さんからの請願・陳情

今議会の請願・陳情は7件で、それぞれ所管委員会で審査した結果、2件が継続審査、1件が趣旨採択となった他はすべて採択されました。なお採択になった請願等については、関係機関にそれぞれ意見書を送付しました。

総務文教常任委員会



谷沢集会所（飯坂地区）

請願 採択

- 飯坂・谷沢集会所改善に関する請願書

◆請願者

川俣町飯坂字下谷沢38―3

菅野 文吉 外5名

◆紹介議員

高橋真一郎

陳情 継続審査

- 別名に化した外国人参政権への警戒を求める陳情

◆陳情者

福島市矢剣町11―3

星野 節子

- 保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書

◆陳情者

福島市渡利字大豆塚7

(やぐら保育園気付)

福島県保育連絡会

代表 大宮 勇雄

厚生常任委員会

陳情 趣旨採択

- 発達障害児・者の就労支援を求める陳情書

◆陳情者

福島市方木田字水戸内8―10
特定非営利活動法人スローエクスプレス

理事長 渡邊 典子
副理事長 谷津 孝子

産業建設常任委員会

請願 採択

- 館地区館線の町道認定拡幅改良整備に関する請願書

◆請願者

川俣町字館53―6

斎藤 金治 外14名

◆紹介議員

新関 善三 斎藤 博美

- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について

◆請願者

伊達市保原町字舟橋180
日本労働組合総連合会福島県連合会伊達地区連合会

◆紹介議員

議長 萩原 善徳

斎藤 博美 高橋真一郎

- 山木屋長橋地内町道認定に関する請願書

◆請願者

川俣町山木屋字長橋23

代表 広野 新市 外1名

◆紹介議員

菅野 清一

福島県最低賃金の引き上げと 早期発効を求める意見書

最低賃金制度は、非正規労働者を含むすべての労働者賃金の最低額を法律により保証するものであり、毎年、中央最低賃金審議会が作成する「目安額」を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金を決定することとされている。

この最低賃金の引き上げについては、昨年6月、政労使の代表からなる「雇用戦略対話」において、2020年までの目標として「できるだけ早い時期に全国最低800円（時間額）を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円を目指す」ことで合意された。

しかし、現在の福島県最低賃金は、時間額で657円となっており、この金額は政労使が合意し、目標として掲げた最低額と大きく乖離しているとともに、その水準は全国順位で31位と低位にあり、県内労働者の賃金水準や経済状況などと比較しても極めて低いものとなっている。

このような最低賃金の水準では、県内の中小・零細企業で働く人たちが非正規労働者などの生活改善は望めないばかりか、最低限の生活を営む事さえも難しい状況であり、本県の貴重な労働力を他県に流出させることにもなる。

よって、本町議会は福島県の一層の発展を図るため、福島県最低賃金に関する、次の事項について強く要望する。

- 1 福島県の最低賃金を、「雇用戦略対話」における政労使合意内容に沿った引き上げとすること。
- 2 一般労働者の賃金引上げが4月であることから、福島県最低賃金の改定 諮問を早期に行い発行日を早めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月22日

内閣総理大臣 菅 直人 様

厚生労働大臣 細川 律夫 様

福島労働局長 絹谷 國雄 様

福島県伊達郡川俣町議会

平成22年度地域別最低賃金

(単位:円)

都道府県名	金 額	都道府県名	金 額
北海道	691	滋 賀	706
青 森	645	京 都	749
岩 手	644	大 阪	779
宮 城	674	兵 庫	734
秋 田	645	奈 良	691
山 形	645	和歌山	684
福 島	657	鳥 取	642
茨 城	690	島 根	642
栃 木	697	岡 山	683
群 馬	688	広 島	704
埼 玉	750	山 口	681
千 葉	744	徳 島	645
東 京	821	香 川	664
神奈川	818	愛 媛	644
新 潟	681	高 知	642
富 山	691	福 岡	692
石 川	686	佐 賀	642
福 井	683	長 崎	642
山 梨	689	熊 本	643
長 野	693	大 分	643
岐 阜	706	宮 崎	642
静 岡	725	鹿児島	642
愛 知	745	沖 縄	642
三 重	714	全国加重平均	730

東京電力福島第一原子力発電所 原発事故に対する意見書



東京電力福島第一原子力発電所（事故発生前）

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射能汚染被害に対し、次の措置を取られるよう強く要望する。

記

- 1 放射能汚染による地域住民の健康被害を防止するため、万全の対策を講ずること。
- 2 すべての農・畜産物に対する所得を補償すること。
- 3 経営困難が想定される農家・中小企業の救済措置をすること。
- 4 放射能汚染地域の地方自治体に対し、全面的な財政措置を講ずること。
- 5 福島県のすべての原子力発電所を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月22日

内閣総理大臣 菅 直人 様

総 務 大 臣 片山 善博 様

財 務 大 臣 野田 佳彦 様

厚生労働大臣 細川 律夫 様

農林水産大臣 鹿野 道彦 様

経済産業大臣 海江田万里 様

福 島 県 知 事 佐藤 雄平 様

福島県伊達郡川俣町議会

再審議の結果

川俣光風園の民営化を可決!

1月27日の第2回臨時会において、12月議会で否決された川俣光風園の民営化に関する議案が再度提案されました。改めて慎重に審議した結果、3議案とも賛成多数で可決されました。

可決された3議案

- 福島地方広域行政事務組合規約の変更について
- 福島地方広域行政事務組合の解散について
- 福島地方広域行政事務組合の解散に伴う財産処分について

質問

納入業者との取引引きについては、どのようになっているのか。
(黒沢敏雄議員)

答

現在の納入業者に引き続き納入してもらうことで確認しています。
(古川町長)

質問

民営化の後も支障なく運営していくためには、やはり町の支援が必要だと思うがどうか。
(新関善三議員)

答

高齢化が進む中、光風園のような施設は不可欠であり、関係する2市

3町でしっかり対応していくことが大切だと考えます。
(古川町長)

質問

立地町の責任を果たし、将来にわたって光風園を支えていく気があれば、基本協定書にその事を明記し受託法人と契約すべきではないか。
(高橋道弘議員)

答

立地町だけではなく、関係する2市3町が連携して支えていくことが一番だと考えます。
(古川町長)



川俣光風園

討論

反対討論

● 川俣光風園は現代の基準に合わない施設になっており、今後を考えれば改築が必要であることは明白である。それにもかかわらず、当局は簡単な改修のみで済ませようとしており、利用者のことは考えていない。よって広域行政事務組合の解散に反対する。

(遠藤宗弘議員)

● これからも広域連携が必要であることは明らかであり、川俣光風園については広域行政事務組合が責任を持って改築してから民間に移譲すべきである。よって広域行政事務組合の解散に反対する。
(高橋道弘議員)

賛成討論

● 広域行政事務組合の解散については、国が行財政改革を進める中で広域行政に対する方針が変更になったために出てきたものであり、ある意味止むを得ない面があると思うので賛成する。
(昆久美子議員)

採決

採決の結果、賛成多数で可決しました。



民営化が決定した川俣光風園

賛成した議員

高橋真一郎、高橋道也、斎藤博美、昆久美子、菅野意美子、黒沢敏雄、五十嵐謙吉、高野善兵衛、以上8人

反対した議員

高橋道弘、嶋原利光、菅野清一、新関善三、三浦浩一、石河清、遠藤宗弘、以上7人

統一地方選 臨時特例法が成立!

川俣町も対象に

東北地方太平洋沖地震で大きな被害を受けた自治体について、4月予定の統一地方選を延期させる特例法が3月18日、参院本会議で可決、成立しました。

川俣町も延期の指定を受け、4月に予定されていた県議会議員一般選挙、町議会議員一般選挙についても延期されました。

どの程度延期されるかは、被災の状況に応じて2～6カ月の範囲内で政令で定める日とされており、現時点では未定です。

延期された選挙

選挙名	投票日	任期
川俣町議会議員一般選挙	未定	平成19年4月30日～特例選挙期日の前日まで
福島県議会議員一般選挙	未定	平成19年4月30日～特例選挙期日の前日まで

栄えある表彰

去る2月26日に福島県町村議会議長会定期総会が開催されました。その席上、全国町村議長会より、次の3人の方々、地方自治の振興と住民福祉の向上に尽くされた功績により、表彰されました。

●自治功労者

石河 清 議員

※議員として27年以上在職

黒沢 敏雄 議員

佐藤 喜三郎 議員

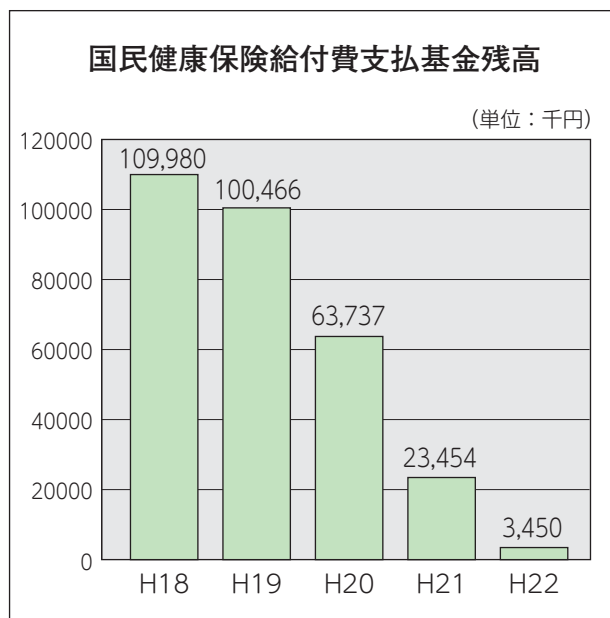
※議員として15年以上在職



表彰された皆さん
(右から) 黒沢敏雄議員、石河清議員
佐藤喜三郎議員

国保税の引き下げを求める

国保税負担の公平性を図ります



質問 福島地方広域行政事務組合の解散により1億円程度の積立金が町に入ってくるが、これを国保基金に入れて国保税を引き下げるべきと考えるがどうか。

町長 国保税については、特別会計で運営しているという点も十分踏

まえて、国に対し国保財政安定のための国庫負担などの引き上げを要求していくとともに、国保税の滞納者に対する的確な対策を実施することにより、国保被保険者の負担の公平性を図っていきたいと考えています。



えん どう むね ひろ

遠藤 宗弘 議員



整備が進む光通信網

質問 2億2000万円もの費用をかけて光通信網が整備されたが、有効に活用するという姿勢が見受けられない。議会としてインターネットを使って議会の公開を進めようとしていることにも予算をつけないなど、当局はどのように考えているのか。

町長 光通信網の整備はあくまでも通信基盤の整備であり、ブロー

ドバンド環境は、それ自体が何か目的を達成するものではありません。このことから、町としては超高速な光通信サービスを利用した行政課題の解決を図っていく必要があると考えており、教育・医療・福祉、そして産業振興・防災や防犯などの安全安心なまちづくりなど、多方面での利活用を検討していく考えです。

光通信の有効活用を

多方面での利活用を検討します



町の課

一般質問を取り下げた議員 〈東日本大震災及び原発事故を受け〉

東日本大震災及び原発事故を受け一般質問を通告していた議員8人が通告を取り下げました。

質 問 者	質 問 内 容
昆 久 美 子	1. 平成23年度予算から協働のまちづくりの本気度を問う 2. 中丁の街なか駐車場付近に「まちの駅」を整備してはどうか
石 河 清	1. 住宅リフォーム助成制度の創設で地域活性化を
嶋 原 利 光	1. 中心市街地歩道下の水路の管理について 2. 新築住宅に現在の対象要綱とは別に奨励金を支給してはどうか
新 関 善 三	1. 高齢化社会の進行に伴う対応と対策について質す
高 橋 真一郎	1. 福祉の施策について 2. 地域の再生策は
高 橋 道 弘	1. 川俣光風園等の民間委譲に伴う諸課題は解決したのか 2. 国保税・介護保険料の低減策は講じないのか
斎 藤 博 美	1. 新学習指導要領について 2. 羽山の森美術館について 3. 介護福祉士の養成について
黒 沢 敏 雄	1. 後期高齢者の検診事業の状況は 2. 環太平洋連携協定について

町民の声

私のひと言



川俣の底力を 発揮する時

羽 田
豊川 哲男さん

3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、原発事故と未曾有の被害と恐怖をもたらしました。

当、川俣町は原発事故による放射能の恐怖と影響に悩まされています。農作物、畜産、産業への直接被害、風評被害、更には山木屋地区の「計画的避難区域」指定と、川俣町が受けた被害は町の存亡の危機といっても過言ではありません。

このような中、日夜頑張っておられる町長をはじめとする職員の皆様、町民の代表である町議会の皆様のご苦勞に感謝の念でいっぱいであります。

原発被害により、統一地方選挙の町議会議員選挙も特例により延期となりました。正常な状態で選挙が行われ、議員の皆様には活気ある川俣町のまちづくりに専念していただきたかったと悔やまれます。

山積する問題解決には時間もかかるものと思われませんが、今こそ町民も町も議会も一丸となって、川俣の底力を発揮する時だと強く感じます。



大震災・ 原発問題に思う

西福沢
高橋 孝一さん

世界第2位の経済大国だった日本も少子高齢化となり、国は衰退を歩んでいる。

そして今回の大震災、原子力は絶対安全だといって安全対策ばかり優先させ、非常時の対策を打ってこなかった。想定外とは言うけれど、明治三陸地震の津波は38.2mだった。教訓はあったはず。それを許してきた政府、いまさら東電が、政府の原子力政策が悪いといってももう始まらない。政治・経済のあり方、日本の進むべき方向、何もかもがおかしい。

国を守るために、東電社員、警察、自衛隊、消防の皆さんが放射能の恐怖と闘いながら頑張っているのに、総理の退陣を要求している野党、今まで原子力政策をしっかりとやってこなかったあなた方にも大きな責任がある。

いま政権を批判している場合ですか、与党も野党もない、全員与党で子供たちの将来のため、この国をどう復興するか、日本という国を再生させる責任がある。

編集後記

東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

本町は、大震災による被害は他の地域に比べ局地的なものでしたが、原発事故による放射性物質の拡散は、川俣町の空気と土壌を汚染し、町民の暮らしと健康を脅かしており、町の存亡にかかわる人災となっておりま。

原発事故以降、議会は毎週全員協議会において、皆様から寄せられた要望・課題を町の災害対策に反映させるよう取り組んでまいりました。町民皆様の不安を払拭するまでの取り組みに至っておりませんが、徹底した情報公開、避難計画の早期策定、補償問題等の取り組みを進めてまいります。議員の任期は、特例法により2カ月、6カ月間延長されました。議会は原発事故への対策と、大震災による被害の復旧に全力を傾注いたしますので、皆様の声をお聞かせください。

今こそ声をかけ合い、共に支えあって、難局を乗り越えましょう。

(高橋道弘)

◇議会だより編集委員

議長 佐藤 喜三郎
副議長 高野 善兵衛
委員 斎藤 博
委員 高橋 道弘
委員 菅野 清一